

KG REPORT

2021

ケージ レポート

夏号

第127期 株主通信

2020年4月1日から2021年3月31日まで



東京・港区芝浦

Kanematsu Story

港区芝浦と歩んだ30年。

多くの運河が流れ、物流基地として発展し、バブル期には流行の発信地にもなった港区芝浦。近年は再開発により超高層マンションが建ち並ぶなど、新たな顔を見せています。兼松は、1991年2月に芝浦・シーバンスビルに本社を移転し、街とともに変化と成長を続け、今年で移転から30周年を迎えました。



代表取締役社長

宮部佳也

時代の変化に応じた 事業創造を通して、 社会課題を解決します。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。このたび、代表取締役社長に就任した宮部佳也でございます。就任にあたり、株主の皆さまに謹んでご挨拶申し上げます。

2021年3月期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、各国共に過去最大の落ち込みに直面しました。そのような中、兼松グループの2021年3月期連結業績は、コロナ禍の内食需要を取り込んだ畜産事業は増収となりましたが、緊急事態宣言に伴う外出自粛や営業時間短縮により来店者が減少したモバイル事業、外食関連販売が減少した食品事業、原油価格低迷を受けたエネルギー事業などで減収となりました。内食需要に加え市況が好転した食糧事業は増益となった一方、減収のモバイル事業、外食関連販売が大幅に減少した畜産事業、掘削需要低迷の影響が続いている油井管事業などで減益となりました。その結果、前年同期比減収減益となり、収益は6,491億円、営業活動に係る利益は236億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は133億円となりました。

財政状態については、利益剰余金の積上げなどにより、親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)は1,439億円に増加しました。その結果、自己資本比率は25.8%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.3倍と、健全な水準を維持しております。

|| 中期ビジョン前半3カ年の総括

当社は、創業135周年にあたる2024年3月期までの6カ年の中期ビジョン「future 135」を推進しております。前半3カ年は、収益面においては、初年度は前期比増収増益と順調にスタートしましたが、2年目終盤以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業績が伸び悩みました。事業投資の進捗にも影響が生じ、描いていた成長スピードに遅れが生じる結果となりました。一方で、各ビジネスにおいて濃淡はあるものの、新型コロナウイルスのマイナス影響は限定的に留まり、当社グループの収益基盤の底堅さを一定程度確認することができました。

財務面においては、自己資本比率が25.8%、ネットDERが0.3倍となり、経営の安定性は十分な水準に到達しております。株主還元についても、自己資本比率やリスクアセット倍率などの各指標で安定的水準を維持していることから、継続的かつ安定的に配当を実施した結果、前半3カ年の配当性向は、上限の30%を上回る水準となりました。

|| 後半3カ年は定量目標を見直し

2021年3月期をもって前半3カ年が終了しましたので、折り返しとなるタイミングにおいて方向性を再確認いたしました。基盤となる事業における持続的成長を目指すとともに、強みを有する事業分野での事業投資により規模の拡大や付加価値の獲得を追求するという基本方針に大きな変更はありません。ただし、事業投資の進捗や新型コロナウイルス感染症拡大の影響などを踏まえ、定量目標の見直しを行い、当期利益は200億円、ROEは10～12%、総還元性向は30～35%に修正いたしました。

中期ビジョン「future 135」

future 135

前半3カ年の推移

(億円)

項目	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
営業活動に係る利益	303	284	236
税引前利益	292	269	236
当期利益 (親会社所有者に帰属する当期利益)	166	144	133
ROE(%)	13.8	11.2	9.7
連結配当性向(%)	30.3	34.8	37.6

定量目標(最終年度2024年3月期)

項目	見直し後の目標 (2021年5月公表)	当初目標 (2018年5月公表)
当期利益	200億円	250億円
ROE	10%～12%	13%～15%
総還元性向(配当性向)	30%～35%	25%～30%

重点施策にSDGsとDXへの取組みを追加

重点施策にはSDGsやDXへの取組みを加え、推進します。SDGs達成に向けては、「環境」「社会」「安全」をテーマとした事業分野での投資を推進して参ります。ビジネスを通して社会課題を解決していくことが、企業の社会的責任と考えております。また、DXについては、兼松グループを挙げて推進します。商社として幅広い事業分野のビジネスで得た知見、経験、ネットワークといった財産とデジタル技術を活用して社会のニーズを予測し、サービスの提供やビジネスモデルの変革をしていくことにより、兼松の競争力を高めていきたいと考えております。

引き続き、伝統的ビジネスの進化と新規事業の創出により、持続可能な世界経済成長の実現と社会的課題の解決に貢献して参ります。

安定的な配当を継続

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の成長投資のための適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、業績に裏付けられた利益配分を行っております。2021年3月期は、年間配当金を1株当たり60円とさせていただきました。その結果、配当性向は37.6%となりました。2022年3月期については、新型コロナウイルス感染症の影響による経済環境の不透明さは残るものの、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本として、年間配当金は1株当たり60円(中間30円、期末30円)とさせていただきます。

株主の皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

重点施策



基盤となる事業における持続的成長と、事業投資による規模拡大

SDGs達成に向け、環境、社会、安全をテーマにした投資の推進



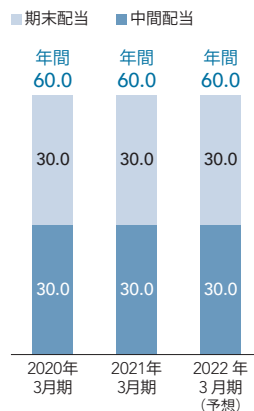
技術革新への対応

兼松グループを挙げてのDX推進



持続的成長を実現するための経営インフラ確立

1株当たり配当金(円)



連結配当性向(%)

2020年3月期	34.8
2021年3月期	37.6
2022年3月期(予想)	33.4

SDGsの目標
達成に貢献!!

2

食料を
ゼロに

15

陸の豊かさも
守ろう

タンパク質危機の解決に貢献

植物肉事業を拡大

国連推計では、2050年までに地球上の人口は約100億人に達すると報告がされており、2030年にはタンパク質の需要に供給が追いつかなくなる「タンパク質危機」の時代が到来すると予測されています。こうした中、兼松グループは、高品質な植物性タンパク質を安定的に市場に供給することを目的として、2020年12月、植物肉スタートアップ企業のDAIZ株式会社と資本業務提携を締結しました。食品大豆・油糧種子事業、畜肉事業、食品事業において、兼松グループが国内外に有する幅広い販路を活用し、DAIZ社が開発・生産する植物肉「ミラクルミート」を販売することで、世界的なタンパク質危機の解決と環境負荷の低減を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

DAIZ株式会社 概要

- 設立：2015年12月1日
- 資本金：8億9,022万円(累計資本調達額30.5億円)
- 所在地：熊本県熊本市中央区南熊本
- 事業概要：植物肉「ミラクルミート」の開発・生産・販売および「ミラクルミート」を用いた食品の開発・生産・販売

●●●●● ミラクルミートとは? ●●●●●

日・米・欧において特許を取得した複数の特殊製法を用い、食肉の持つ風味豊かな「味」「食感」を豆類で再現した「次世代のお肉」で、畜産業による温室効果ガスの排出を抑える効果の高い植物性食品です。日本発のスーパーフード、最新フードテックとして、さまざまなカテゴリーの商品への技術応用が期待されています。

ミラクルミートの製造工程



原料 高オレイン酸大豆

オレイン酸リッチ大豆を使用することで、大豆特有の臭みをなくし、異風味を低減。



加工 発芽制御タンク

味や機能性を自在にコントロールする独自技術「落合式ハイプレッシャー法」により、発芽段階で旨味や栄養価を増大。



加工 エクストルーダー(押出成形機)

独自の膨化成形技術により、肉のような弾力と食感を再現。



製品 植物肉「ミラクルミート」

鶏肉用、豚肉用、牛肉用と各畜種を再現。ハンバーガーや唐揚げなど、さまざまな料理に活用できます。

安全で低炭素な 次世代モビリティ社会の実現へ

SDGsの目標
達成に貢献!!

3

すべての人に
健康と福祉を

9

産業と技術革新の
基盤をつくろう

11

住み続けられる
まちづくりを

兼松は、次世代モビリティビジネスの拡大を目的として、2021年2月、株式会社データ・テックの株式を90%取得しました。これにより、同社の主力製品であるデジタルタコグラフの国内外への拡販に加え、車載テレマティクス市場において特に強みを有する車両挙動解析技術を用いた新規事業を展開するとともに、データ・テック車載器から得られる膨大な車両運行データとAIを活用した新たなデータビジネスを推進します。データ・テック社は、世界の低炭素化への貢献も視野に技術開発を進めており、現在、インドネシアで、環境省の「コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業」に採択された実証実験を行っています。兼松は、「環境」「安全」「快適」をテーマに、地球環境にやさしく交通事故のない次世代モビリティ社会の実現を目指していきます。

株式会社データ・テック 概要

- 設 立：1983年7月
- 所 在 地：東京都大田区西蒲田
- 事業概要：運転診断ができるドライブレコーダ、加速度計、動く物体の角度や位置を計測する装置などの開発・販売

働きやすい職場環境の整備

兼松は、「会社の健全なる繁栄を通じて、企業の社会的責任を果たし、従業員の福祉を増進する」という企業理念の一節に基づき、職場環境を整備しています。その取組みが評価され、2020年12月に「プラチナくるみん」認定を、2021年3月に「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」認定を受けました。今後も多様な人材がより高いパフォーマンスを発揮できるよう、働きやすい職場環境をつくる取組みを継続していきます。

仕事と育児の両立に関する主な取組み

- 就業に関する制度の導入
 - ・個人別フレックス制度
 - ・在宅勤務制度
 - ・ブロンズウィーク制度※1
 - ・マイウィークエンド制度※2
 - ・育児短時間勤務制度の対象期間・短縮時間数拡大
- 研修や交流会の実施
 - ・エリア特定社員キャリア研修
 - ・ダイバーシティ講演
 - ・パパママ交流会
 - ・こども企業参観日

※1 年次有給休暇を取得しやすい環境をつくる、兼松独自の有給休暇付与制度

※2 個人の趣味や家族の記念日のための有給休暇取得を促す、兼松独自の制度



健康経営に関する主な取組み

- 「兼松健康経営宣言」の制定
- 「健康経営推進体制」の確立
- 生活習慣病の予防
 - ・定期健康診断受診率の向上
 - ・特定保健指導実施率の向上
- メンタルヘルス不調の予防
 - ・相談窓口の設置
 - ・ストレスチェック受検率の向上
- ワークライフバランスの推進
 - ・労働時間の適正化
 - ・有給休暇取得の促進



2021
健康経営優良法人
Health and productivity

(単位: 百万円)

	前期 2019年4月 1日- 2020年3月31日	当期 2020年4月 1日- 2021年3月31日
収益	721,802	649,142
Point 営業活動に係る利益	28,352	23,635
税引前利益	26,944	23,580
親会社の所有者に帰属する 当期利益	14,399	13,315
基本的1株当たり 当期利益(円)	172.43	159.44
営業活動による キャッシュ・フロー	24,259	36,984
投資活動による キャッシュ・フロー	△10,215	△9,927
財務活動による キャッシュ・フロー	△11,590	△37,497
現金及び現金同等物の 期末残高	91,105	81,045

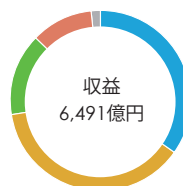
	前期末 2020年3月31日	当期末 2021年3月31日
資産合計	551,671	577,495
資本合計	166,174	180,492
親会社の所有者に帰属する 持分 ^{※1}	130,829	143,926
親会社所有者帰属 持分比率(%) ^{※2}	23.7	25.8
ネット有利子負債 ^{※3}	51,807	40,520
ネットDER(倍) ^{※4}	0.4	0.3

Point

営業活動に係る利益

鉄鋼・素材・プラントセグメントを中心に、47億円の減益となりましたが、下期はコロナ前の水準に戻りました。

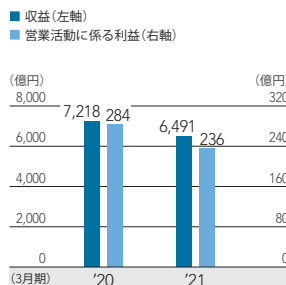
セグメント別収益



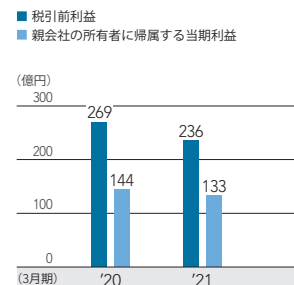
セグメント	金額(億円)	構成比(%)
電子・デバイス	2,261	34.8%
食料	2,446	37.7%
鉄鋼・素材・プラント	968	14.9%
車両・航空	711	11.0%
その他	105	1.6%

※()内数値は構成比

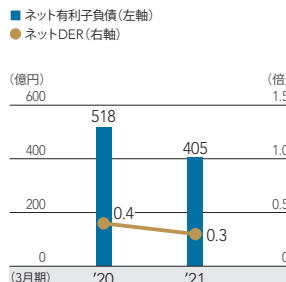
収益／営業活動に係る利益



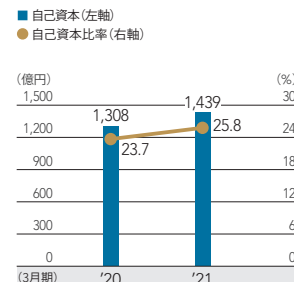
税引前利益／親会社の所有者に帰属する当期利益



ネット有利子負債^{※3}／ネットDER^{※4}



自己資本^{※1}／自己資本比率^{※2}



(注) 当社は国際会計基準(IFRS)を適用しています。

※1 親会社の所有者に帰属する持分=自己資本

※2 親会社所有者帰属持分比率=自己資本比率(=自己資本/総資産)

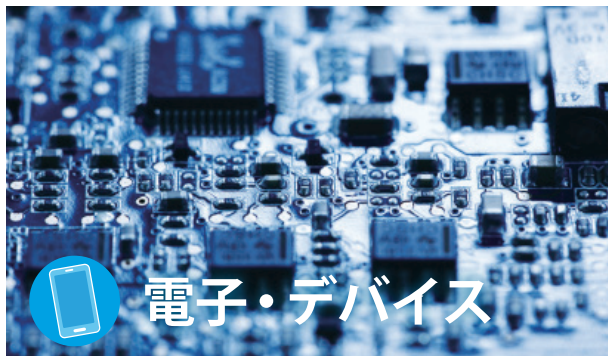
※3 ネット有利子負債は、リース負債を除いた社債および借入金の合計額から現預金を差し引いた額

※4 ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

2022年3月期の見通し

収益	7,000億円
営業活動に係る利益	280億円
税引前利益	280億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	150億円

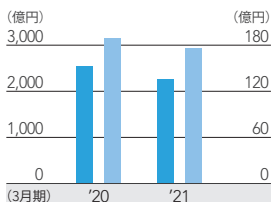
セグメント別概況



電子・デバイス



■ 収益(左軸)
■ セグメント利益(右軸)



主要事業

- 半導体装置
- 電子部品・材料
- 電子機器
- 半導体・デバイス
- ICTソリューション
- モバイル
- CCTVシステム
- データ

主要グループ会社

- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 兼松サステック
- 兼松フューチャーテックソリューションズ
- 兼松アドバンスド・マテリアルズ
- ジー・プリンテック

ICTソリューション事業などは堅調、 モバイル事業は低調

当期においては、ICTソリューション事業は、製造業やサービス業向けのサーバーおよびストレージ関連の販売が伸び悩んだものの、概ね堅調に推移しました。モバイル事業は、営業時間短縮でモバイルショップへの来店者数が減少したことなどにより、低調に推移しました。半導体部品・製造装置事業は、液晶製造装置取引の中国向け出荷などが堅調に推移しました。

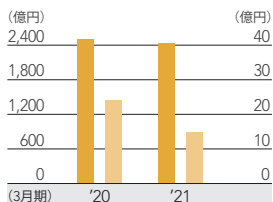
※ セグメント利益＝営業活動に係る利益



食料



■ 収益(左軸)
■ セグメント利益(右軸)



主要事業

- 食品原料(農産・水産・飲料等)
- 調理加工食品
- 農産加工品
- 畜産
- 穀物・食品大豆・油糧種子
- 飼料

主要グループ会社

- 兼松食品
- 兼松アグリテック
- 兼松ソイテック
- Kanemory Food Service
- KAI Enterprises
- KG Agri Products

食糧事業は順調、 食品事業・畜産事業は低調

当セグメントは、原料の調達から製品加工までの一貫供給体制により穀物・油脂原料・飼料・畜水産物などを安定確保し、幅広い製品を提供しています。また、惣菜・加工食品事業なども展開しています。当期においては、食糧事業は、内食需要に加え市況が好転したこともあり、順調に推移しました。食品事業・畜産事業は、外食関連販売の苦戦などにより低調に推移しました。

セグメント別概況



鉄鋼・素材・プラント

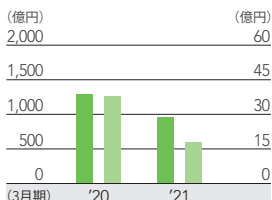
収益 [前期比]

968億円 △25.4%

セグメント利益* [前期比]

18億円 △51.8%

■ 収益(左軸)
■ セグメント利益(右軸)



主要事業

- 鉄鋼
- 油井管
- 化学品
- エネルギー
- プラント・船舶
- 工作機械・産業機械

主要グループ会社

- Steel Service Oilfield Tubular
- Benoit Premium Threading
- 兼松トレーディング
- 兼松ベトロ
- 兼松ケミカル
- 兼松ケージーケー



車両・航空

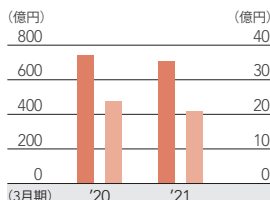
収益 [前期比]

711億円 △4.7%

セグメント利益* [前期比]

21億円 △13.8%

■ 収益(左軸)
■ セグメント利益(右軸)



主要事業

- 車両・車載部品
- 航空宇宙

主要グループ会社

- 兼松エアロスペース
- カネヨウ
- テータ・テック
- 新東亜交易
- KG Aircraft Rotables

エネルギー事業は堅調、 鉄鋼、工作機械・産業機械、油井管事業は低調

当期においては、エネルギー事業は、国内石油製品取引の採算良化などにより堅調に推移しました。一方、鉄鋼事業は、国内鉄鋼取引においてメーカーの値上げ政策による市況上昇がありましたが、原料価格の高騰や海外市場停滞の影響などで低調に推移しました。また、工作機械・産業機械事業も、設備投資計画の延期などの影響を受け低調、油井管事業も、掘削需要低迷の影響が続き低調に推移しました。

※ セグメント利益＝営業活動に係る利益

航空宇宙事業は航空機関連取引が堅調、 車両・車載部品事業は低調

当セグメントは、自動車・二輪車・関連部品事業、産業車両や建設機械などの貿易取引、航空機・航空機部品、衛星・宇宙関連製品ビジネスを行っています。当期においては、航空宇宙事業は、海外における航空機部品取引が不調であったものの、国内の官公庁向け航空機関連取引は堅調に推移しました。車両・車載部品事業は、世界的な需要減少からやや回復したものの、その影響が残り低調に推移しました。

会社情報 (2021年3月31日現在)

会社概要

社名	兼松株式会社
英文社名	KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資本金	27,781,141,350円
従業員数	連結7,296名(内、出向者を含む単体795名)

役員 (2021年6月23日現在)

取締役および監査役	執行役員
代表取締役会長 谷川 薫	社長 宮部 佳也
代表取締役社長 宮部 佳也	専務執行役員 本下 俊秀
取締役 下嶋 政幸	常務執行役員 菅 栄治
取締役 薦野 哲郎	常務執行役員 濱崎 雅幸
取締役 田原 祐子	常務執行役員 原田 雅弘
取締役 薦野 哲郎	上席執行役員 田中 一生
取締役 田原 祐子	上席執行役員 薦野 哲郎
取締役 田中 一弘	上席執行役員 城所 僚一
取締役 田中 一弘	上席執行役員 山科 裕司
監査役(常勤) 村尾 哲朗	執行役員 岩田 修
監査役(常勤) 平井 基壽	執行役員 村松 陽一郎
監査役 倉橋 雄作	執行役員 中嶋 潤
監査役 稲葉 喜子	執行役員 橋本 徹
	執行役員 西村 浩一
	執行役員 藤田 彰彦
	執行役員 楠田 香
	執行役員 榎谷 修司

- (注) 1. 取締役 田原祐子、田中一弘の両氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 倉橋雄作、稲葉喜子の両氏は社外監査役であります。
 3. 田原祐子、田中一弘、倉橋雄作、稲葉喜子の各氏は、
 (株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株式データ (2021年3月31日現在)

株式の状況

発行済株式の総数(自己株式260,758株を含む)	84,500,202株
株主数	20,288名

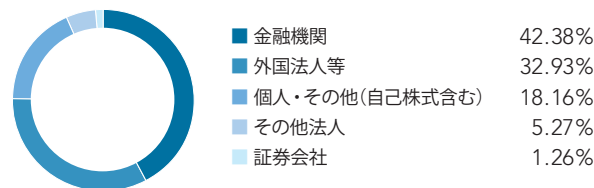
大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,709	12.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,460	7.66
東京海上日動火災保険株式会社	2,322	2.75
MSIP CLIENT SECURITIES	2,235	2.65
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,972	2.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,681	1.99
株式会社三菱UFJ銀行	1,417	1.68
GOVERNMENT OF NORWAY	1,369	1.62
農林中央金庫	1,249	1.48
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140042	1,224	1.45

(注)持株比率は自己株式(260,758株)を控除して計算しております。

株式の分布状況

所有者別



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告による 公告をすることができない場合は、東京都におい て発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス https://www.kanematsu.co.jp
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京(証券コード:8020)

【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えております。現在お届けいただいておりますご氏名(法人の場合は商号および代表者名)・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが**株主さまの口座のある証券会社等**にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

